



YAMAGATA

ICT利活用による地域再生

APPLIC ICT利活用サミットin山形

— ICTで開く「東北の未来」— を終えて

地域が抱えている様々な課題に対応するためには、ICT（情報通信技術）の利活用はもはや必要不可欠の時代。総務省東北総合通信局と一般財団法人全国地域情報化推進協会（APPLIC）共催による『ICT利活用サミットin山形』は、ICTに対する期待や要望の集約、情報交換、情報通信インフラの整備状況及びICT利活用状況についての現状確認を目的

とし、2019年度は山形県の中心である「山形市」と、昭和の企業城下町である「長井市」にて開催されました。そこで私たちAPPLICは、両市を訪問し、令和時代にサステナビリティのあるまちづくりをしていこうという山形県下自治体の取り組みを“データの利活用”の観点から現地視察を含めて実施してまいりました。

取材概要

実施日：2019年11月21日（木）13:00～17:30、11月22日（金）9:50～14:30

会場：21日 山形グランドホテル「サンリヴァ」（住所：山形県山形市本町一丁目7-42）

22日 タス・パーク・ホテル「アイリス」（住所：山形県長井市館町北6-27）

共催：総務省東北総合通信局、一般財団法人全国地域情報化推進協会（APPLIC）

後援：山形県、山形市、長井市、東北情報通信懇談会、山形県デジタルコンテンツ協議会

参加人数：21日/69名、22日/42名

山形地域の課題と背景

パネルディスカッション コーディネーター



愛媛大学
社会連携推進機構教授
坂本世津夫氏

地域再生に利活用するための“裏付けのある正しいデータ”をどのように収集・蓄積・分析・活用するか、その“仕組み作り”が目下の課題。愛媛大学社会連携推進機構の坂本世津夫教授から、「企業（通信キャリアや乗換案内のアプリ提供会社など）からデータを購入する」という案が提示されましたが、購入価格が1,000万円規模の投資になることから、「中小規模自治体向けの対策にはならない」といった議論がなされました。また、「国がデータを収集し、オープンデータ化ならびに提供する仕組みがあれば、自治体で“RESAS（リーサス/地域経済分析システム）”に類する仕組みを活用し、EBPM（エビデンスに基づく政策立案）にしっかり取り組めるのでは？」といった熱い意見も飛び出す中、山形におけるAI技術を活用した分析事例の紹介があるなど、参加者全員がデータ活用の仕組み作りについて真剣に向き合う姿勢が見られました。

具体的な取組みと問題点

データ収集の仕組み作りを模索する中、山形県は、山形県デジタルコンテンツ協議会に代表されるような、熱い思いを持った“産官学連携組織”と協力し、オープン・イノベーション的に課題解決する方法を検討。この取り組みは大変先進的で大いに期待が高まりますが、その一方で、膨大な業務と人材不足の問題が新たな課題となっています。数学者、データ分析者、デザイナーがチームとなって動くことが理想ですが、現在、1チームしか稼働できず、これでは山形県全域を網羅することはできません。長井市のインキュベーション・マネージャーも務める山形県デジタルコンテンツ協議会事務局の岩瀬義和氏から、若手人材育成への強化が示唆されましたが、人材育成は一朝一夕にはできないのが現状です。

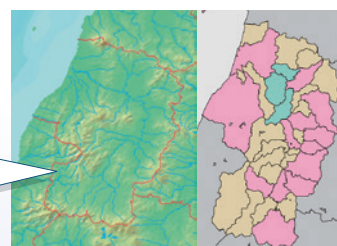
このような状況だからこそ、庄内・最上・村山・置賜の各地方が“One Team YAMAGATA”となって知恵を集積することが必要不可欠。今回のサミットに参加いただいた各地方の自治体代表者が、歴史的背景や文化の違いなどを超えて、相互に意見交換できたことはとても有意義であったと感じています。

山形県は、人口減少社会を迎えている中、経済波及効果が高い観光産業を基幹産業の一つと位置付け、おもてなしの心と郷土愛にあふれる県民の総参加と全産業の参加によって観光立県を実現し県民生活の向上を図ることとしています（おもてなし山形県観光計画序章より要約）

プレゼンター



山形県
デジタルコンテンツ協議会
岩瀬義和氏



ICT利活用サミット in 山形（1日目）



総 括

私たちAPPLICの活動の一つである「ICT利活用ワーキング」で2年前から取り組んでいる手法を用いて、立場を超えて様々な知恵を集積するニューモデルを“One Team YAMAGATA”で早急に創出することが求められていると実感。山形より協力の依頼があった際は、「全身全霊で取り組まなければならない」と、決意を新たにしたサミットとなりました。